

## 患者が変われば 医療が変わる 医療が変われば 地域が変わる



島根益田がんケアサロン 代表  
C・T・V創生研究所 所長 納賀 良一

1937年5月、石川県金沢市生まれ。同志社大学文学部卒。特殊精密機器メーカーの(株)フジキン総務部部长兼改革推進室リーダーを経て、1994年3月、1ターンで益田市移住。益田ドライビングスクール合宿型システム作りを依頼される(カイアの夜明けで放映)。その後、C・T・V創生研究所設立。地域で観光、定住、教育、医療など街おこしを実施。2005年12月、全国初のがんサロン開設。

第36回 がん診療連携拠点病院院長とがん患者との意見交換会に参加して

がん医療の向上に向けて、毎年3月に意見交換会を開催して12年が経過。このような会は全国でも珍しい。12年前に全

## 医療側・住民側相互の関係作りを

国で初めてがん対策推進条例を作った際、患者同士の意見交換会を4回以上と院長との意見交換会を年1回、県行政に申し

入れ、それが今まで継続しているのはうれしい。患者の力を示した一例だった。

患者代表は6名。県行政も参加しての三者が並ぶ。

私にとってこの会の参加は2年ぶり。今年2月、がん患者だけのミーティングを開催し、どのような質問を誰がするか

の事前打ち合わせを行い、6名の代表者を決めた。質問は多岐にわたる。医療の地域格差、総合診療科について、ピアサポーターの周知について、放射線治療について、痛みについて、在宅医療についてなど。当日

事前に医療者のみ参加の「島根県がん診療ネットワーク会議」が有り、その傍聴も許された。11名の院長先生を迎えてがん

私の質問は在宅医療について。病院から退院していく患者は多く在宅医療に流れていないからだ。病院側が在宅医療を知らない。市民側も在宅医療を知らない。医療側と住民側相互のコミュニケーション不足もある。

在宅医療を進化させるために、医療側には「在宅医療見学ツアーの実施」、「訪問看護ステーションへの出向」、「住民側、医療側が対等に話し

ができる連携協議会の開催」、「看護協会開催の研究」などが望まれる。住民・患者側には「在宅医療の啓発活動」「どう生きるか、どう生き切るか」「世話をされる側・する側それぞれの立場を学ぶ研修」「患者による医療者側に対するがん教育研修(学生を含む)」などだ。国は在宅に舵を切っているが、道のりはまだ遠い。

さらに情報管理について。情報のセキュリティがますます厳しくなっている。病院では一つの組織として高いセキュリティのもと、情報はクラウドリングされても活動は可能だが、在宅では多職種連携のため、情報不足は事故につながる可能性を秘めている。この問題をどう解決するかも大きな課題だ。

さらに情報管理について。情報のセキュリティがますます厳しくなっている。病院では一つの組織として高いセキュリティのもと、情報はクラウドリングされても活動は可能だが、在宅では多職種連携のため、情報不足は事故につながる可能性を秘めている。この問題をどう解決するかも大きな課題だ。

さらに情報管理について。情報のセキュリティがますます厳しくなっている。病院では一つの組織として高いセキュリティのもと、情報はクラウドリングされても活動は可能だが、在宅では多職種連携のため、情報不足は事故につながる可能性を秘めている。この問題をどう解決するかも大きな課題だ。